

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

なんぶ創生 2.0 推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県西伯郡南部町

3 地域再生計画の区域

鳥取県西伯郡南部町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和 60 年(1985 年)の 12,854 人をピークに減少へと転じ、令和 2 年(2020 年)には 10,323 人となり、35 年間で約 2 割の減少となった。国立社会保障・人口問題研究所の令和 5 年推計によれば、令和 12 年(2030 年)には 8,945 人、令和 32 年(2050 年)には 6,378 人まで減少する見通しである。2020 年から 2050 年のわずか 30 年で人口が約 4 割減少する計算であり、このまま人口減少に歯止めがかからなければ、日常生活サービスや地域経済の維持が困難になる恐れがある。

人口減少の要因は自然減少、社会減少の両面にある。出生数は平成 22 年(2010 年)以降おおむね 50~70 人台で推移し、令和 5 年(2023 年)には 42 人と過去最低を記録した。一方、死亡数は平成 22 年から令和 5 年まで 150 人前後で推移し、高止まりの傾向にある。その結果、毎年 100 人前後の自然減少が続いている。また、転出者が転入者を上回る社会減少も顕著である。平成 30 年(2018 年)には転入 289 人に対して転出 376 人と、▲87 人の転出超過が発生した。

2015 年から 2020 年の年齢階級別純移動数では、15~19 歳で▲83 人、20~24 歳で▲154 人と、進学や就職を契機とした若者の流出が集中していることがわかる。一方で、30~34 歳で 44 人、35~39 歳で 27 人と、30 代では転入超過が見られ、一定の回帰傾向がうかがえる。

人口減少と若者流出が進行する一方で、2020 年の高齢化率(65 歳以上人口の割合)は 37.6%であり、2050 年には 46.6%に達すると予測されている。このままで

は、地域の担い手が不足し、医療・福祉・インフラ維持の負担が一層増すことが見込まれる。

本町では、将来人口の複数のシナリオを検討したところ、令和12年(2030年)時点での人口について、全国の移動率を維持した場合の推計は9,032人、出生率が人口置換水準である2.1まで上昇した場合は9,263人、出生率が2.1かつ社会増減±0の場合は9,688人という結果となった。これらのシナリオから、出生率が改善され、転出超過が解消された場合、人口は最大9,688人まで回復する可能性がある一方で、現状のままでは9,000人を割る恐れもあることが明らかである。

これらを踏まえ、本町では令和12年(2030年)に人口9,457人以上、転入・転出の均衡(社会増減±0)を数値目標とする。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 「若者や女性に選ばれるまちに変わる」
- ・基本目標2 「誰もが安全すこやかに暮らすまちを次代につなぐ」
- ・基本目標3 「地域資源を活かした地産外消(商)に挑戦する」
- ・基本目標4 「都市と地方の協働・循環を拡充する」

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	若者回復率	男性 64.7 女性 69.2	男性 70.0 女性 70.0	基本目標1
イ	出生数	36人	40人	基本目標2
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的評価	小学生 73.9 中学生 83.1	小学生 85.0 中学生 85.0	
ウ	認定農業者数	23人	35人	基本目標3

	南部町商工会員数	202件	202件	
エ	活躍人口	9,807人	12,800人	基本目標4
	本町で地域課題解決に向けた取り組みを行った企業・団体数	7 (2020～ 2024年 累計)	20 (2026～ 2030年 累計)	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

なんぶ創生2.0推進事業

- ア 若者や女性に選ばれるまちに変わる事業
- イ 誰もが安全すこやかに暮らすまちを次代につなぐ事業
- ウ 地域資源を活かした地産外消（商）に挑戦する事業
- エ 都市と地方の協働・循環を拡充する事業

② 事業の内容

- ア 若者や女性に選ばれるまちに変わる事業

地域の活力を維持し、将来にわたって持続可能な発展を実現するため、若者や女性が「自分のライフステージに合った選択肢がある」、「自分の意見がまちづくりに反映されている」と感じられる環境を整える。

具体的には、就職・結婚・子育て・住まいなどライフステージごとの課題に対応し、多様な働き方の整備、若者のまちづくり参画機会の拡大、空き地活用や宅地の流動化による住まいの確保移住・定住支援を進める。

あわせて、文化・スポーツ・イベントを通じて暮らしの豊かさを高め、若者や女性が「この町で未来を描きたい」と思えるまちに変える。

【具体的な事業】

- ・高校生サークル魅力化事業
- ・青年団活性化事業 等

イ 誰もが安全すこやかに暮らすまちを次代につなぐ事業

インフラの安全性に加え、医療・健康・福祉・環境・教育・子育て・人権といった、生活の基盤となる要素を分野横断で支え合う仕組みを整え、誰ひとり取り残されない地域社会を実現する。

【具体的な事業】

- ・多文化共生推進事業
- ・地域とともに歩む学校づくり推進事業 等

ウ 地域資源を活かした地産外消（商）に挑戦する事業

生産者や地域おこし協力隊、都市部企業など多様な担い手が協働し、地元製品の加工・ブランド化・流通・販路開拓を一体的に強化する。地域が持つ多様な資源を最大限に活用し、地産外商に挑戦する。

【具体的な事業】

- ・がんばる農家プラン事業
- ・集落営農体制強化支援事業 等

エ 都市と地方の協働・循環を拡充する事業

都市部が持つ人材・ノウハウと、本町が有する人材・地域資源を、多様な関係者が互いに活かし合う場づくりに取り組む。交流・連携を継続的な取組へ発展させ、新たな価値が生まれ続ける循環の形成を目指す。

【具体的な事業】

- ・生涯活躍のまち推進プロジェクト
- ・J O C A連携事業 等

※ なお、詳細はなんぶ創生 2.0 戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

なんぶ創生 2.0 戦略推進員会議において、評価および見直しを行う。第三者的視点を取り入れた評価を行うことで、評価の公平性および戦略全体の実効性を高めることを目的とする。

なんぶ創生 2.0 戦略推進員会議は、原則として各年度 1 回開催し、開催時期は 8 月頃とする。委員会では、前年度に実施した各事業について、事業評価表に基づき、達成状況や成果、課題等の観点から総合的な評価を行う。あわせて、評価結果を踏まえ、次年度事業に向けた改善点や見直しの方向性について意見交換を行い、その内容を今後の事業実施および戦略の改訂に反映する。

これにより、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)からなる P D C A サイクルを着実に回し、継続的な戦略の高度化を図る。

検証後速やかに本町公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで